

東日本大震災被災者の方々へ心よりお見舞い申し上げます

中堅中小の運送事業者が設立した日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会。独自の「求車・求荷システム」の提供により物流の効率化を支援し、運送業界に貢献。現在千六百三十社が加盟する国内最大規模の組織に成長した。ことしで二十五周年を迎えるに当たり、加藤浩幸会長にこれまでの歩みと現状、今後の抱負について聞いた。

(丸山 隆彦)

加藤 浩幸 日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会 会長 インタビュー

システムと会
員の絆で成長

設立から四半世紀が経った。

加藤 これまでいくつかの求車・求荷システムが誕生し、消えていった。その中で、年間取引五百億円以上、登録契約数十万件以上という、日本を代表する組織に成長した。世代もおよそ十年を一区切りに代わっていく。二十五年というのは非常に重みがある。

—組織の強みは。



加藤 浩幸氏(かとう・ひろゆき) 昭和31年11月10日生まれ、57歳。静岡県出身。54年拓殖大商卒、平成4年ウェルポート社長、9年浜松ネットワーク協同組合代表理事、13年日本ローカルネットワークシステム協同組合連合会本部理事、19年副会長、21年会長。22年静岡県トラック協会副会長。

「求車・求荷」で四半世紀

国内最大級の組織に

できるビューマンネットワークが成長を促した。

全国7地域の
大会通じ結束

—システムの利用向上にどう結び付く。

加藤 組織は北海道から沖縄まで七つの地域に分かれており、各地域を統括する本部長が各地域の事情を踏まえ活動を行っている。各地域で年に二、三

については、システムのバージョンアップを行っている。環境面では、システムのCO₂(二酸化炭素)排出量削減の数値化機能を、會員の環境対策に役立ててもらおうと働き掛けを強めている。

業界の地位向上へ取り組み

—ビジョンの中でマナー向上を挙げているが。

加藤 特に注意したいのが運行業務での基本的なマナー。関越道高速ツアーバス事故はトラック業界では「対岸の火事」ではない。貨物が高速道路に散乱し、ドライバー

が亡くなったというニュースも少なくない。全国有数の組織として、安心をつくり上げるための「業界美」を追求し、安全対策への周知徹底をこれまで以上に行っていく。業界のイメージ向上にもつながるはずだ。

—最後にメッセージを。

加藤 輸送効率を高めるために會員同士が切磋琢磨(せつさつ)し、日本有数のネットワークを築いてきた。物流業界の地位向上に向けた取り組みも、われわれの使命だと考えている。これまで清掃、献血、交通遺児への寄付などで社会貢献してきた。また燃料価格の高止まりなどに対し、国への政策要望も継続して行っていく。

ど、良いものができる。当会のシステムは二つの特許を取得し、国からも表彰された。改良を重ね、使い勝手もかなり良くある役員が団体をまとめた。だからこそ、先駆的なアイデアと動きが出てきたのだと思う。当時はまだまだ、受発注情報を表に出すや仕事を他社に取られる恐れがあったような時代。會員同士が膝を突き合わせ、「信義と商道」を柱にシステムのルールを決めていった。互いに信頼

回開催する大会では、他地域のメンバーとさまざまな情報を交換し合う。ここで具体的な輸送依頼や請負がまともなことも多く、システムの利用につながる。波及効果が大い。

—重点施策「B・I・Gビジョン」とは。

加藤 Bはビジネス、IはIT、Gはグリーン(環境)を指す。ビジネス面では取引拡大のため會員増強に取り組んでいくが、安心して仕事を任せられる事業者であることが基本。IT

記者席

「われわれの精神には、信義と商道がある」。設立当時、IT(情報技術)を使った求車求荷システムが「絵に描いた餅」にならないよう、組織に思想という支柱を貫かせた。「成長には會員増強が欠かせないが、むやみやたらに募るわけではない」と言うのも、人と人との絆を守り、さらなる成長につながるため。

「先輩方は現状に満足せず、運送業界を少しでも良くしよう」と挑戦してきた。そのスピリットは三十年後、五十年後も継承させていきたい。情熱を傾けて、インタビューに答えてくれた。

(丸山 隆彦)

「信義と商道」支柱に

た。互いに信頼

た。互いに信頼